

発行所 一般社団法人 全日本漁港建設協会 千104-0032 東京都中央区八丁堀3丁目25番10号 JR八丁堀ビル5階 電話番号 03(6661)1155(代表) FAX番号 03(6661)1166 https://www.zengyoken.jp/ 発行兼編集人 牧野 稔智

### 理事会で総会提出議案等を審議

#### 第五十五回理事会

第55回理事会が、令和6年3月7日午後3時から東京都千代田区の「東京国際フォーラム」において開催されました。

同理事会では、岡会長の挨拶の後、議事に入り、議案として令和5年度事業報告並びに予算執行状況、令和6年度能登半島地震に係る対応、令和6年度事業計画並びに収支予算、役員選任に関する件、令和6年度常勤役員報酬額に関する件、令和6年度借入金限度額に関する件、新規入会に関する件、表彰規程の改正に関する件、総会開催の通知方法に関する件等が提出され、審議の結果それぞれ原案のとおり承認・可決

されました。能登半島地震については石川県支部 鶴山庄市支部長から全国からの支援物資、支援金・義援金に対する御礼とともに現地における被害とその対応状況などについてのご説明がありました。また、同日開催の第97回運営委員会、第42回表彰委員会においても提出議案が審議され、いずれも原案のとおり承認・可決されました(表彰受賞者名簿は下記)。

#### 令和6年度事業計画基本方針

漁港建設業は、水産業の基盤となる漁港漁場等の建設とともに日々の活動を通じ、海辺の環境保全活動など地域社会への貢献や災害等からの地域の守り手などの社会的責務を果たし、活力ある漁業・漁村の形成に多大な役割を果たしています。本年元日に発生した能登半島地震においても、その役割の重要性が改めて認識されたところです。今後とも、これら責務を發揮し

#### 第五十六回理事会

第56回理事会が、令和6年4月4日午後4時30分から東京都千代田区の「霞山会館」で開催されました。理事會会頭、岡会長及び来賓の水産庁 田中郁也漁港漁

整備部長の挨拶があったあと議事に入り、令和6年度定時総会提出議案、定時総会開催要領に関する件、新規入会に関する件が審議され、それぞれ原案のとおり承認されました。



能登半島地震について発言する鶴山支部長



理事会で挨拶する田中漁港漁場整備部長

技術の導入」の各課題解決と能登半島地震被災地の早期復興・復興に向けて、次のことが重要です。このような中、漁港建設業を取り巻く環境は大きく変化しており、改正労働基準法に規定された罰則付き時間外労働の上限規制が本年4月から適用されるとともに、将来の建設業を支える担い手不足問題も深刻さを増しています。また、先の能登半島地震においては、これまで経験のない大規模な隆起による漁港被害が発生するなど、地域の再生を含めこれら復旧・復興への対応が喫緊の課題となっています。また、水産庁では、令和4年3月に策定した漁港漁場整備長期計画に基づき、「水産業の成長産業化」や「持続可能な漁業生産の確保」等の施策に取組むとともに、令和5年5月には、漁港漁場整備法を改正し、「海業」による漁村の活性化を強力に押し進めることとしています。

当協会では、これら水産基盤整備を取り巻く環境の変化を先取りし、また的確に対応するため、令和3年5月、漁港建設業の健全な発展と社会的地位の向上に向けた会員共通の指針として、「新漁港建設業将来ビジョン」をとりまとめ、活動を展開しています。令和6年度は、先に述べた漁港建設業を取り巻く諸情勢を踏まえつつ、この新ビジョンの実現に向け会員各社一体となって積極的な活動を展開することを基本とし、新ビジョンに位置付けた「安定した利益の確保」「将来に希望が持てる漁港建設業」「安全で魅力ある事業環境の創出」「革新的

### 第42回協会表彰受賞者名簿

- ◎表彰規程第6条関係
  - (特別功労者・表彰状授与)
    - ▽馬越成之(前神奈川県支部長、東亜建設工業(株)執行役員専務安全環境品質本部)
    - ▽林和彦(前香川県支部長、タチバナ工業(株)執行役員会長)
    - ▽田中秀征(熊本県支部長、(株)明興建設代表取締役)
    - ▽松本敏(前福岡県支部長、若築建設(株)本店長)
    - ▽吉川万博(前徳島支部事務局長)
    - ▽内村文二郎(前鹿児島県支部事務局長、▽中西聰(沖縄県支部理事、(株)大城組代表取締役社長)
    - ▽渥美宣夫(株)関組相談役)
  - ◎表彰規程第4条関係
    - (優良会長)
      - ▽ハラダ工業株式会社(北海道)
      - ▽大坂建設株式会社(岩手県)
      - ▽清水明彦(秋田県、(株)清水組代表取締役専務)
      - ▽太田由美子(福岡県)
    - (優良従業員)
      - ▽佐々木政喜(北海道、(株)菅原組)
      - ▽菅教仁(北海道、葵建設(株))
      - ▽千葉稔(岩手県、(株)菊池組)
      - ▽中曾茂(宮城県、野村建設(株))
      - ▽飛田泰男(茨城県、(株)丸中組)
  - ◎表彰規程第5条関係
    - (優良従業員)
      - ▽山工務店、▽大戸利修(茨城県、三國屋建設(株))
      - ▽飛田武士(静岡県、青木建設(株))
      - ▽三好孝幸(三重県、高砂建設(株))
      - ▽川田敏也(兵庫県、(株)不動テトラ大阪支店)
      - ▽岩室裕造(島根県、(株)金田建設)
      - ▽竹松浩二(福岡県、九州総合建設(株))
      - ▽風斗和喜雄(長崎県、(株)三基)
      - ▽白丸善継(長崎県、(株)上滝)
      - ▽石英之(長崎県、大坪建設(株))
      - ▽末永好信(長崎県、増山建設(株))
      - ▽井ノ口秀作(大分県、(株)菅組)
      - ▽黒木英樹(宮城県、(株)志多組)
      - ▽富山原吉(鹿児島県、野村建設工業(株))
      - ▽盛満信市(鹿児島県、(株)森山(清組))
      - ▽許田哲秀(沖縄県、(株)屋部土建)
      - ▽高良剛茂(沖縄県、(株)大米建設)
  - ◎令和6年度能登半島地震被災関係
    - (特別表彰)
      - ▽谷内田宏幸(石川県、(株)丸中組)

#### 協会の行事予定

- ◎福井県支部総会 6.5.16 福井県
- ◎福岡県支部総会 6.5.16 福岡県
- ◎北海道支部総会 6.5.20 北海道
- ◎株式会社南成建設(那覇市) 代表取締役・屋良直光
- ◎熊本市支部 代表取締役・山本祐司
- ◎大分県支部 代表取締役・清水正邦
- ◎沖縄県支部
- ◎秋田県支部総会 6.5.22 秋田県
- ◎宮崎県支部総会 6.5.29 宮崎県
- ◎岩手県支部総会 6.6.3 岩手県
- ◎漁港漁場関係工事積算基準講習会(東京会場)
- ◎東京支部総会 6.6.4 東京都
- ◎三重県支部総会 6.6.5 東京都
- ◎三重県支部総会 6.6.5 三重県
- ◎宮城県支部総会 6.6.6 宮城県
- ◎漁港漁場関係工事積算基準講習会(仙台会場)
- ◎大分県支部総会 6.6.7 大分県
- ◎高知県支部総会 6.6.10 高知県
- ◎神奈川県支部総会 6.6.11 神奈川県
- ◎沖縄県支部総会 6.6.12 沖縄県
- ◎漁港漁場関係工事積算基準講習会(福岡会場)
- ◎福岡県支部総会 6.6.12 福岡県
- ◎漁港漁場関係工事積算基準講習会(神戸会場)
- ◎三重県支部総会 6.6.13 兵庫県
- ◎千葉県支部総会 6.6.17 千葉県
- ◎新潟県支部総会 6.6.20 新潟県
- ◎兵庫県支部総会 6.6.21 兵庫県
- ◎石川県支部総会 6.7.4 石川県

#### 新規入会正会員

- ◆第55回理事会
  - ◎熊本県支部 代表取締役・山本祐司
  - ◎山本建設株式会社(熊本市)
- ◆大分県支部 代表取締役・清水正邦
- ◎有限会社双国建設(国東市)

#### 新規入会賛助会員

- ◆第56回理事会
  - ◎個人 菊池貢(岩手県盛岡市)

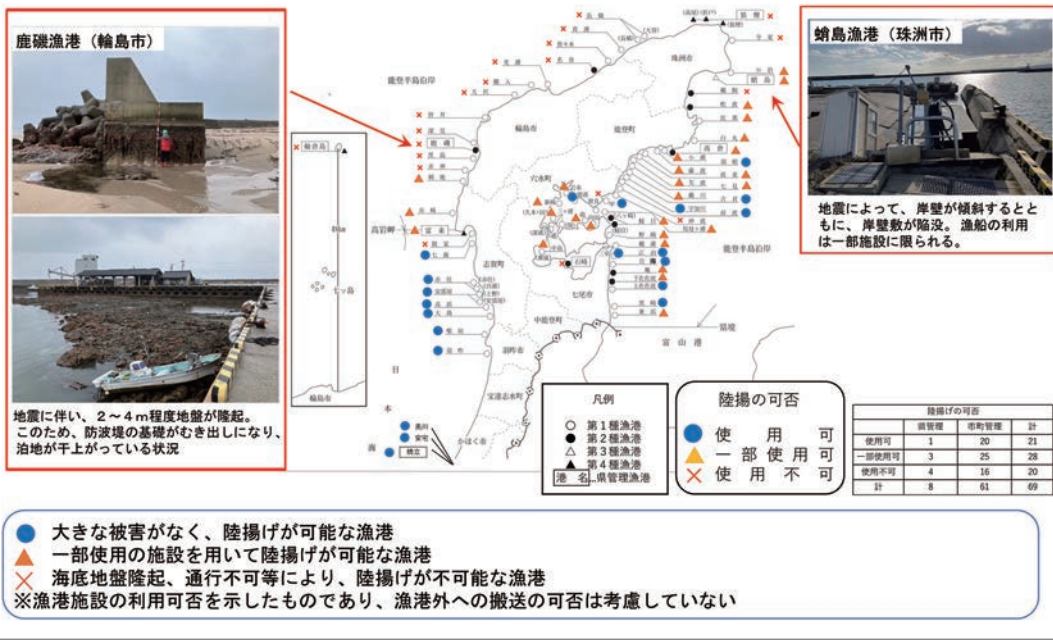
# 令和6年能登半島地震の被害と対応状況

1月1日の令和6年能登半島地震の発生からおよそ4カ月が経過しました。発災以来、当協会では事務連絡文書やホームページなどを通じて被害状況の報告や全国の会員の皆様にご支援のお願いをしてきました。ここで改めて漁港関係の被害や対応状況について、水産庁や石川県支部からご報告いただきます。

## 令和6年能登半島地震による水産関係被害等について

### 水産庁漁港漁場整備部

令和6年1月1日16時10分ごろ、石川県能登地方(輪島市)の東北東30km付近、深さ(暫定値)の地震が発生しました。



- 大きな被害がなく、陸揚げが可能な漁港
  - 一部使用の施設を用いて陸揚げが可能な漁港
  - △ 海底地盤隆起、通行不可等により、陸揚げが不可能な漁港
  - × 海底地盤隆起、通行不可等により、陸揚げが不可能な漁港
- ※漁港施設の利用可否を示したものであり、漁港外への搬送の可否は考慮していない

### 令和6年能登半島地震による石川県の漁港の状況 (令和6年3月21日16:00現在)

最大震度7が石川県志賀町で観測され、震度6強が石川県七尾市、輪島市、珠洲市、穴水町で観測されました。気象庁は、この地震の名称を「令和6年能登半島地震」と定めています。気象庁によると、1月1日16時以降、震度1以上を観測した地震が、1,699回発生しており、震度7が1回、震度6弱が2回、震度5強が8回となつています(2月29日12時00分現在)。

また、1月1日16時22分には、石川県能登地域に大津波警報が発表されました。観測された津波は、富山県富山で、第1波が引き(1月1日16時13分)、最大高さが0.8m(1月1日16時35分)、石川県能登輪島港で、第1波が押し(1月1日16時10分)、最大高さが1.2m以上(1月1日16時21分)となつています。その後の気象庁の調査では、新潟県上越市船見公園で津波遡上高5.8m、石川県能登町白丸で津波遡上高4.7mと推定されています。また、国土地理院は、「だいち2号」観測データの解析によると輪島市西部で最大4m(暫定値)の隆起、最大1m(暫定値)の西向きの変動がみられると発表しています。

このほか、石川県では、漁船の転覆・沈没51隻以上、座礁57隻以上、一部損壊114隻以上、流出43隻以上(18隻が新潟県の沿岸に漂着)の被害が確認されています。漁業の一日も早い再開に向けて、被災した漁港施設等の復旧の取組もはじまっています。応急仮工事を1月16日以降逐次、石川県・新潟県・富山県で実施しており、本格的な復旧に向けて、災害査定が3月7日の石川県を皮切りに開始されています。

また、大規模災害からの復興に関する法律(平成二十五年法律第五十五号)に基づき、災害復旧工事の一部を、国が管理者である地方公共団体に代わって実施することとなり、水産庁では、現在、第4種漁港(狼煙地区)(管理者は石川県)及び鵜飼漁港(管理者は珠洲市)の2地区において直轄代行による災害復旧工事を実施することとしており、3月にドローンを活用した水深や水中部の調査を実施したところであり、調査結果を踏まえ、まずは狼煙漁港の「避難港」機能の回復に向けた浚渫工事から着手することとしています。

さらに、地盤隆起等により甚大な被害が確認されている能登半島北部沿岸を中心に、水産基盤の復旧・復興事業の迅速かつ実効的な実施に向け、水産庁では、1月に使用が決定された予備費により「漁業地域復旧・復興対策緊急調査事業」を実施しています。具体的には、①漁港及び

漁場の被害状況について、69漁港(県管理漁港は8漁港、市町村管理漁港は61漁港)のうち県管理漁港7漁港、市町村管理漁港53漁港で、防波堤、岸壁、物揚場、臨港道路損傷等の被害が確認されており、鹿磯漁港ほか輪島市や珠洲市の外浦海域を中心とした漁港では、地盤隆起により海底が露出するなど甚大な被害となつています。また、富山県では10漁港、新潟県では3漁港で、岸壁、護岸の沈下、臨港道路の破損等の被害が確認されています。

このほか、石川県では、漁船の転覆・沈没51隻以上、座礁57隻以上、一部損壊114隻以上、流出43隻以上(18隻が新潟県の沿岸に漂着)の被害が確認されています。漁業の一日も早い再開に向けて、被災した漁港施設等の復旧の取組もはじまっています。応急仮工事を1月16日以降逐次、石川県・新潟県・富山県で実施しており、本格的な復旧に向けて、災害査定が3月7日の石川県を皮切りに開始されています。

また、大規模災害からの復興に関する法律(平成二十五年法律第五十五号)に基づき、災害復旧工事の一部を、国が管理者である地方公共団体に代わって実施することとなり、水産庁では、現在、第4種漁港(狼煙地区)(管理者は石川県)及び鵜飼漁港(管理者は珠洲市)の2地区において直轄代行による災害復旧工事を実施することとしており、3月にドローンを活用した水深や水中部の調査を実施したところであり、調査結果を踏まえ、まずは狼煙漁港の「避難港」機能の回復に向けた浚渫工事から着手することとしています。

さらに、地盤隆起等により甚大な被害が確認されている能登半島北部沿岸を中心に、水産基盤の復旧・復興事業の迅速かつ実効的な実施に向け、水産庁では、1月に使用が決定された予備費により「漁業地域復旧・復興対策緊急調査事業」を実施しています。具体的には、①漁港及び

漁場の被害状況について、69漁港(県管理漁港は8漁港、市町村管理漁港は61漁港)のうち県管理漁港7漁港、市町村管理漁港53漁港で、防波堤、岸壁、物揚場、臨港道路損傷等の被害が確認されており、鹿磯漁港ほか輪島市や珠洲市の外浦海域を中心とした漁港では、地盤隆起により海底が露出するなど甚大な被害となつています。また、富山県では10漁港、新潟県では3漁港で、岸壁、護岸の沈下、臨港道路の破損等の被害が確認されています。

本事業の成果も活用し、地盤隆起等による甚大な被害を受けた漁港については、石川県等とともに、復旧・復興方針を検討し、仮復旧・本復旧を進めていくこととしています。具体的な内容は、①漁港及び

直面しています。当支部では、発災後速やかに会員企業への安全確認を実施。1月3日にはブルーシート、飲料水などの緊急物資輸送に従事しました。

しかしながら、被災地へ続く道路が寸断されたことから、災害救助、救援物資輸送に支障が出てしまい、発災当初においては、当支部会員含む県下の建設業者は、自衛隊、国、県と協力して道路再開作業に全力を挙げて取り組むこととなりました。

本来であれば、半島という特性上、海路からの支援が有効なのですが、時期は冬の真ただ中、船が海上を走り港に近づくには波が高すぎました。なかなか海路が確保できず、「なんとかならないのか」と何度も尋ねられたこともあります。

そういう制約の中、1月下旬には少しずつではありますが、漁港の応急復旧や被災調査が始まり、当支部でも作業船稼働可否状況を随時、国・

県に情報提供するほか、動ける企業を紹介するなど、少しでも作業がはかまるよう連携して取り組んだところです。今後の最大の課題は「隆起した港をどう復旧するか」です。輪島港では、取り残された200隻の漁船を救うべく、2月16日から漁船だまりの浚渫が始まりました。狼煙漁港でも水産庁の権限代行により災害復旧事業が行われることになっており、いずれも地元からも「一刻も早く」と大きな期待が寄せられています。

併せて3月25日に漁協、国、県、市町、学識経験者からなる「能登の水産関係港の復興に向けた協議会」がスタートし、港の復興方針が議論されています。

水産業が地元産業の柱である能登地区にとって、「能登の復興は港から」と言っても過言ではありません。当支部としても、一刻も早い復旧、そして復興に向け、全力を挙げて取り組んでまいります。

「がんばっています 能登」

令和6年能登半島地震からの復旧・復興に向けて 石川県支部



会員企業による漁船だまり浚渫作業 (輪島港)



漁船だまりに取り残されている漁船 (輪島港)

# 令和6年能登半島地震に係る協会本部の活動状況

協会本部では、被災地域、又被災支部会員を支援するため、全国の各支部に対し、被災地への義援金及び被災会員への支援金について協力をお願いしました。その結果、1,000万円を超す義援金と400万円を超す支援金のご提供をいただきました。ご協力いただきました各支部、会員の皆様から心からお礼申し上げます。

以下、これまでの活動状況について報告します。

●1月1日16時10分、石川県能登半島において、最大震度7の大規模な地震が発生。

●本部では、発生直後に、全漁建BCPに基づく災害情報連絡体制を立ち上げ、水産庁や石川県支部、新潟県支部、福井県支部との情報交換を開始しました。以後、被害状況や必要な支援等について情報交換を行っています。

●本部では、被災された支部会員を支援するため、石川県支部への支援金の提供について、全国の各支部に協力を依頼しました。(1月9日)

●令和5年度漁港漁場関係事業に係る水産庁要望の場において、水産庁漁港漁場整備部長等関係幹部に対し、能登半島地震対応として、東日本大震災時の経験を参考に、査定要員等被災地への応援体制の確保、災害査定の手続き、直轄代行事業の実施等について提案しました。(1月15日)

●岡会長が金沢市を訪問し、金沢港や県漁連の魚市場の被害状況を確認するとともに、石川県支部において、鶴山支部長らと被害状況、支部の活動状況、必要な支援等について協議を行いました。また、同日、石川県水産課を訪問し、

●各支部への被災地支援協力依頼(1月22日付)については、400万円を超す支援金と1,000万円を超す義援金のご提供があり、3月7日の理事会にて報告しました。このうち、本部で預かりました支援金については、後日速やかに、石川県支部に送金いたしました。(3月11日)

●全漁建石川県支部会員の加賀建設株式会社では、地域に支えてもらっている建設業としての恩返しから、金沢市での「出張輪島朝市」の再開プロジェクトに関わり、3月23日に開催された同朝市において同社の敷地や調理施設等を提供するなど支援をいたしました。(3月23日)

●協会のホームページは、被災された支部会員を支援するため、石川県支部への支援金の提供について、全国の各支部に協力を依頼しました。また、被災された地域の皆様を支援するため、義援金の協力依頼を合わせて行いました。(1月22日)

●今後の本復旧への対応に向け、現地会員各社における現場代理人や技術者、作業員並びにコンクリートや作業船等の資機材の確保について、情報収集を行うとともに、事前の準備を促しています。(2月5日、6日、20日)

●東日本大震災の経験を踏まえ、作業員やコンクリート等の資材が不足した場合における効率的な復旧工法として、残置型枠工法を用いた施工事例をとりまとめ、水産庁や石川県等に提案しました。また、隆起した漁港の復旧工法として、積木型枠ブ

ロックを用いた検討例を水産庁に提供しました。(2月14日、20日)

●岡会長が石川県水産課を訪問し、県及び市町における発注・施工体制の不足など今後の災害復旧に向けた課題について情報交換を行いました。

●同日、石川県支部の鶴山支部長ら幹部と今後の災害復旧に向けた協会の対応等について協議を行いました。(2月20日)

●各支部への被災地支援協力依頼(1月22日付)については、400万円を超す支援金と1,000万円を超す義援金のご提供があり、3月7日の理事会にて報告しました。このうち、本部で預かりました支援金については、後日速やかに、石川県支部に送金いたしました。(3月11日)

●協会のホームページは、被災された支部会員を支援するため、石川県支部への支援金の提供について、全国の各支部に協力を依頼しました。また、被災された地域の皆様を支援するため、義援金の協力依頼を合わせて行いました。(1月22日)

●今後の本復旧への対応に向け、現地会員各社における現場代理人や技術者、作業員並びにコンクリートや作業船等の資機材の確保について、情報収集を行うとともに、事前の準備を促しています。(2月5日、6日、20日)

●東日本大震災の経験を踏まえ、作業員やコンクリート等の資材が不足した場合における効率的な復旧工法として、残置型枠工法を用いた施工事例をとりまとめ、水産庁や石川県等に提案しました。また、隆起した漁港の復旧工法として、積木型枠ブ

●協会のホームページは、被災された支部会員を支援するため、石川県支部への支援金の提供について、全国の各支部に協力を依頼しました。また、被災された地域の皆様を支援するため、義援金の協力依頼を合わせて行いました。(1月22日)

●協力いただきました各支部並びに会員関係者の皆様には心より御礼申し上げます。

●今後の円滑な災害復旧事業の実施に向け、被災自治体の発注体制支援として、被災自治体への人的支援の強化、直轄代行工事の追加、また、円滑な施工確保対策として、資材・機材の確保、入札要件の緩和、地元企業の優先活用の5項目について、水産庁へ提案しました。(3月13日)

●全漁建石川県支部会員の加賀建設株式会社では、地域に支えてもらっている建設業としての恩返しから、金沢市での「出張輪島朝市」の再開プロジェクトに関わり、3月23日に開催された同朝市において同社の敷地や調理施設等を提供するなど支援をいたしました。(3月23日)

●協会のホームページは、被災された支部会員を支援するため、石川県支部への支援金の提供について、全国の各支部に協力を依頼しました。また、被災された地域の皆様を支援するため、義援金の協力依頼を合わせて行いました。(1月22日)

●今後の本復旧への対応に向け、現地会員各社における現場代理人や技術者、作業員並びにコンクリートや作業船等の資機材の確保について、情報収集を行うとともに、事前の準備を促しています。(2月5日、6日、20日)

●東日本大震災の経験を踏まえ、作業員やコンクリート等の資材が不足した場合における効率的な復旧工法として、残置型枠工法を用いた施工事例をとりまとめ、水産庁や石川県等に提案しました。また、隆起した漁港の復旧工法として、積木型枠ブ

●協会のホームページは、被災された支部会員を支援するため、石川県支部への支援金の提供について、全国の各支部に協力を依頼しました。また、被災された地域の皆様を支援するため、義援金の協力依頼を合わせて行いました。(1月22日)

●協会のホームページは、被災された支部会員を支援するため、石川県支部への支援金の提供について、全国の各支部に協力を依頼しました。また、被災された地域の皆様を支援するため、義援金の協力依頼を合わせて行いました。(1月22日)

## 協会ホームページ 新たな情報を掲載

11月に協会ホームページのリニューアルを実施しましたが、その後もホームページの活用や新たな情報の掲載などを進めています。

1月1日に発生した令和6年能登半島地震の対応については日々変化する状況をお知らせするため、トップ画像の部分に「能登半島地震への対応」のリンクボタンを掲載しています。

また、令和6年度定時総会



トップに『能登半島地震への対応』を掲載しています

## 各地区連絡協議会

### 第2回技術委員会等が開催

1月から3月に地区連絡協議会技術委員会等が開催されました。

◆北海道・東北地区  
令和6年2月8日、青森市において第2回技術委員会を開催しました。

◆北陸・近畿地区  
令和6年2月20日、金沢市において第2回技術委員会を開催しました。

◆関東・東海地区  
令和6年2月28日、広島市において第2回技術委員会を開催しました。

◆中国・四国地区  
令和6年2月28日、広島市において第2回技術委員会を開催しました。

◆九州・沖縄地区  
令和6年1月30日那覇市において第2回技術委員会・第2回支部長会議を開催しました。

協会ホームページのスクリーンショット。お知らせ欄に「令和6年度定時総会」の情報が掲載されている。また、会員専用資料欄に「定時総会」が追加されていることが示されている。



中国・四国地区連絡協議会 講演会の様子



九州・沖縄地区連絡協議会 支部長会議の様子



北海道・東北地区連絡協議会 技術委員会の様子

各支部から事業報告、要望事項の説明及び討議の後、全漁建 岡会長から水産庁への要望結果の報告等がありました。

◆中国・四国地区  
令和6年2月28日、広島市において第2回技術委員会を開催しました。

◆九州・沖縄地区  
令和6年1月30日那覇市において第2回技術委員会・第2回支部長会議を開催しました。

◆北海道・東北地区  
令和6年2月8日、青森市において第2回技術委員会を開催しました。

◆北陸・近畿地区  
令和6年2月20日、金沢市において第2回技術委員会を開催しました。

◆関東・東海地区  
令和6年2月28日、広島市において第2回技術委員会を開催しました。

◆中国・四国地区  
令和6年2月28日、広島市において第2回技術委員会を開催しました。

◆九州・沖縄地区  
令和6年1月30日那覇市において第2回技術委員会・第2回支部長会議を開催しました。

◆北海道・東北地区  
令和6年2月8日、青森市において第2回技術委員会を開催しました。

◆北陸・近畿地区  
令和6年2月20日、金沢市において第2回技術委員会を開催しました。

◆関東・東海地区  
令和6年2月28日、広島市において第2回技術委員会を開催しました。

◆中国・四国地区  
令和6年2月28日、広島市において第2回技術委員会を開催しました。

◆九州・沖縄地区  
令和6年1月30日那覇市において第2回技術委員会・第2回支部長会議を開催しました。

地域の声

# 会員・支部の活動紹介

## あすを築く

### 茨城県支部 株式会社オカベ

#### 事業内容

#### ▲BUSINESS▼

株式会社オカベは大臣許可第一号の総合建設業者です。誠実な仕事で「あすを築く」をモットーに、建設業を通じて、安心して住める地域社会の創造に貢献しております。

建設業に携わり続け120余年。地域社会の発展に貢献する会社です。

当社は道路・河川・港湾などの土木事業、教育施設や地域住民のための施設を建設する建築事業など、公共性・公益性の高い工事の請負・施工を事業の柱としている総合建設業者です。

明治時代に土族が鉄道建設の枕木を納め、瓦づくりなど建設に携わったことから始まり、株式会社岡部工務店を創業したのは昭和38年。今年で創業60周年を迎えます。

昨年は木村砕石株式会社もグループ企業に加わり、東海アスファルトプラント、東海生コン株式会社と併せて建設業に欠かせない建設資材の



BIM / CIM モデル



現場全景

提供で、業務の幅を広げております。

また、グループ会社のコンテック株式会社では、入居系の「まごころの家」、在宅介護支援の「まごころの里」などを、茨城県内を中心に40以上の施設を運営し、地域に根差した経営をしております。

私たちの使命は、誠実な仕事で「あすを築く」。これからも、地元茨城の総合建設業として、安心して住める地域社会の創造に貢献するべく歩み続けます。

株式会社オカベは、「地域貢献と社員の働きがいを実現し、変化に適応していく会社」をVisionに掲げています。会社の成長は社員一人ひとりの成長が欠かせません。働くことで社会への貢献・やりがいを感じ、仕事を愛しむ社員が一人でも増えるような会社であるために、そのステップに合った研修を用意しています。

#### ●経営基盤の安定

土木・建築事業はもとより、本業とシナジーを生む砕石や生コン・アスファルトプラントなどの建設資材への投資

#### ●建設ディレクターの導入

技術者業務の中で多くを占める書類業務を担う建設ディレクターの職種を新たに設けました。書類業務を集約することで残業の削減を図っています。

#### ●研修の拡充

会社の成長は社員一人ひとりの成長が欠かせません。働くことで社会への貢献・やりがいを感じ、仕事を愛しむ社員が一人でも増えるような会社であるために、そのステップに合った研修を用意しています。

資、本業とは異なる分野の介護事業の展開により、様々な時代の変化に対応できるような経営基盤の安定を図っております。

#### 地域社会、学生様等一般皆様向け魅力情報として

現場で頑張る若手技術者を紹介します。

工事名称 令和5年度鹿島港外港地区岸壁（マيناス12m）上部他工事（その2）

工事場所 茨城県鹿島港外港地区内

工期 令和5年8月30日から令和6年2月29日

#### ①今回の工事の目的、内容について

洋上風力発電基地に使用する岸壁（マيناス12m）の上部工L1198mと、裏埋土、舗装工、付属工（係船柱・防舷材・車止め等）を施工する工事です。

先行工事で打設された鋼管矢板に上部コンクリートを施工します。

#### ②現在の進捗状況と現場の体制（令和5年11月時点）

工場で作成した支保工材を陸上で組立て、設置は潜水作業にて行います。レーザースキャナにより全本数の既設鋼管矢板の変異を確認し、鉄筋・型枠組立等の検討を行っています。

③施工における技術的な工夫、課題をどのように克服しているか

会社本部と連携をとりながら検討を重ね、鋼管矢板には重防食塗装が施されていることを考慮し、当初考えていた下から支える形状の支保工ではなく、吊下げ型の支保工とすることで重防食を損傷させずに上部工を施工することができました。また海象に影響を

れやすい工事のため、潜水作業時間の短縮と上部工施工時の安全作業を図ることも出来

ます。

#### ④竣工に向けた留意事項及びご決意

今回はBIM/CIMを活用しての工事のため、3Dモデルを使って現場のイメージや流れなどを作業従事者が簡単に理解できるようにし、工事が円滑に進むように努力していきたいです。



左から監理技術者・荻津信一氏、現場代理人・寺門卓哉氏、工事担当者・大越広樹氏

（茨城県支部 株式会社オカベ 土木本部 飯田基昭）

## 我社の三大まつり

### 福岡県支部 株式会社白海

#### ●一月

我社の発祥の地、福岡県北九州市若松区脇之浦漁村では、毎年一月十日、鎌倉時代より連綿と続く「脇之浦はだか祭」が執り行われます。源平合戦、壇の浦の決戦で敗れた平家の落武者が泳ぎようやくたり着いた地が脇之浦戦死した仲間を弔ったのが祭の起源とされております。現



脇之浦はだか祭

在は、漁業安全、大漁、無病息災、村の弥栄を願う祭となっております。祭は、新年の若潮を、妙見神社の浜辺で賜り、その若潮を5キロ先の山頂にある白山神社まで走り奉納します。下山後、百人余りのはだか衆が海へ入り、大きい程、吉とされる力石を海底よりつかみ取り、えびす神社へ奉納。再び海へ戻り福男をめぐらし玉を奪い合い、祭はクライマックスを迎えます。当然ながら我社



わっしょい百万夏祭

●十月 我社の本社を置く若松区では、毎年十月最後の週末に「若松みなと祭」が行われます。郷土芸能「五平ばやし」をはじめ様々なイベント



若松みなと祭

●結び 祭、御先祖様への感謝、地域のにぎわい、老若男女のふれあい、笑顔笑顔あふれる祭、大切にしていきたいはなりのまつり。そのためには色々なものが必須ですが、やはり我々地場企業の物心両面に渡る支援が不可欠です。そのためには稼ぐ、これからの港を造る社業に邁進する所存でございます。引き続きよろしくお願いたします。

（福岡県支部 株式会社白海）

の歴代社長をはじめ毎年二十人程参加しています。二日酔いの者はいませんが、風邪で寝込んだ者はいません。御利益のお陰です。

●八月 我社の拠点である北九州市では、毎年八月初の週末に「わっしょい百万夏祭」が開催されます。北九州市は、今から六十年前、一九六三年に国内初となる五市合併により誕生し、百万都市となり、三大都市圏以外では初の政令指定都市となりました。市誕生二十五周年、一九八八年、ユネスコ無形文化遺産の「戸畑スコ無形文化遺産の「戸畑ちようちん山笠」や無法松の一生の「小倉祇園太鼓」等の祭は始まりました。我社が会長を務める地場中小マリコで構成する北九州港湾建設協会も祭のフィナーレを飾る「百万おどり」に第一回より二百人規模で毎年参加しています。実は、皆勤賞は、三団体のみで、おどりが好きなマリコグループとして市民、経済界、行政から高い評価を受けております（笑）。

が盛りこまれていますが、国内唯一無二（？）上手さよりも笑いを競う「企業対抗カラオケ大会」が開催され、我社も毎年参加しております。若松発祥の国内有数の国内有数のマリコンであり、当協会の福岡県支部長、若築建設さんの女装パフォーマンスは毎年大爆笑をさらっています。その若築さん発案で、祭会場をきれいにしようという事で、若築さんと我社が会長を務める協力会、九州築友会の社員と家族総勢五百人で「若松みなと祭の一週間前に行っております。地域貢献ボランティア今後とも汗を掻かせて頂きたいと思っております。

# シリーズ 水産基盤整備事業における品質確保の取り組み

## 水産庁直轄工事における総合評価落札方式の運用の令和6年度改定内容について

水産庁では、令和6年4月に水産庁直轄工事における総合評価落札方式の運用を改定し、その内容を『水産庁における工事の総合評価落札方式の評価項目と配点の考え方』として水産庁HPにて公開しております。

主な改定内容は、『①ICT活用工事（施工者希望型）の導入』『②藻場・干潟・サンゴ礁の保全活動等の取組みの評価』及び『③災害協定等に基づく活動実績の評価』における家畜防疫活動実績の追加の3項目となっております。

今回は、その改定内容を紹介いたします。

●新設「企業の施工能力」ICT活用工事におけるICT活用計画を評価する項目の追加  
水産庁では、これまで「漁業工」のICTについて積算要領や数量算出等の各種要領を水産庁HPで公表してまいりましたが、今般、新たに「浚渫工」、「基礎工」、「ブロック据付工」、「本体工・ケーソン据付工」及び「海上地盤改良工・床掘工・置換工」を改定または制定し、水産庁HPにて公表しております。

これを受けて、令和6年度より水産庁直轄工事において「ICT活用工事（施工者希望型）」の運用を開始するとともに、その規定を定めました。

望型』の運用を開始するとともに、その規定を定めました。

ICT活用工事（施工者希望型）において、評価対象となる項目における全ての段階で、全面的にICTを活用する計画を評価し、評価点を付与するものです。

この評価により、ICT導入・活用を促進することにつながり、更なる水産土木技術の向上にも寄与するものと考えられます。

●改定②「藻場・干潟・サンゴ礁の保全活動等の取組みの評価」について  
改定「企業の施工能力」（オプショナル項目）企業のグリーン化の取組を評価する項目の改定  
水産庁では、漁港漁場整備長期計画において掲げたグリーン化の推進という課題に対し、令和5年度より、藻場・干潟の保全活動の実績や企業におけるブルーカーボンクレジットの購入実績を評価する設定し運用してきました。

令和6年度からは、これに「サンゴ礁の保全活動」についても評価対象として新たに追加し運用していきます。

この評価の見直しにより、多大な負担を強いられる家畜防疫活動への協力実績についても評価されることとなり、これまで以上に様々な分野の防災対応の取組や訓練実施により災害対応体制の強化等につながるなど、災害時における速やかな復旧対応にも寄与するものと考えられます。

水産庁では、直轄工事入札の際における総合評価落札方式の運用を継続していく方針としており、その評価設定は時代のニーズに沿ったものとして運用できるよう、皆様からの幅広いご意見を参考に毎年更新を重ねてまいります。今回

●改定③「災害協定等に基づく活動実績の評価」について  
改定「地域貢献等」災害協定等に基づく活動実績の評価対象に家畜防疫活動を（含む。）  
これに対し、『漁港漁場関係以外』の項目に左記を追加設定し、評価基準を（表3）のとおり改定することとしました。

●申請時点において、当該県における国又は地方公共団体と漁港関係の災害協定等を締結している（所属する団体が協定を締結している場合を含む。）ことを前提とし、この協定に基づく平成〇年度以降（過去5ヶ年度）及び入札公告日（前日）までの間の実績を評価する。

よる家畜防疫活動の実績については評価する。その場合は平成〇年度以降（過去5ヶ年度）及び入札公告日（前日）までの間の実績を評価する。

表1 ICT活用工事の評価

< ICT活用工事におけるICT活用計画を評価する項目の追加 >

評価基準 (R6d 新設)	評価
全ての段階で全面的に活用する場合	A 評価 (※) (1.0点 or 2.0点)
全ての段階で全面的に活用する計画ではない場合または活用しない場合	一評価 (0.0点)

※点数（配点）は総合評価落札方式の型式により異なる。

表2 藻場・干潟・サンゴ礁の保全活動等の取組み

< 藻場・干潟・サンゴ礁の保全またはブルーカーボンクレジットに関する企業の取組みを評価 >

評価基準 (改定前)	評価基準 (R6d 改定)	評価
右記のサンゴ礁を除く	水産多面的機能発揮対策事業等の活動組織に参画し、その活動組織において藻場・干潟・サンゴ礁の保全活動実績がある	A 評価 (2.0点)
右記のサンゴ礁を除く	・水産多面的機能発揮対策事業等に活動組織に参画の実績はないが、国内の藻場・干潟・サンゴ礁の保全活動において企業の活動実績がある ・企業においてブルーカーボンクレジットの購入実績がある（公的機関や認証機関が発行するもの）	B 評価 (1.0点)
該当なし	該当なし	一評価 (0.0点)

表3 災害協定に基づく活動実績の評価

< 災害協定等に基づく活動実績の評価対象に「家畜防疫活動」を追加 >

評価基準 (改定前)	評価基準 (R6d 改定)	評価
当該県での漁港漁場関係の協定を締結し、災害対応の活動実績又は訓練実績あり	当該県での漁港漁場関係の協定を締結し、災害対応の活動実績又は訓練実績あり	A 評価 (4.0点)
当該県を含む広域での漁港漁場関係の協定を締結し、災害対応の活動実績又は訓練実績あり	当該県を含む広域での漁港漁場関係の協定を締結し、災害対応の活動実績又は訓練実績あり	B 評価 (3.0点)
・当該県又は当該県を含む広域での漁港漁場関係の協定を締結している ・国、県又は市長村の要請による活動実績あり（漁港・漁場関係に限る）	・当該県又は当該県を含む広域での漁港漁場関係の協定を締結している ・国、県又は市長村の要請による活動実績あり（漁港・漁場関係または家畜防疫活動）	C 評価 (2.0点)
当該県又は当該県を含む広域での漁港漁場関係以外の協定を締結している	当該県又は当該県を含む広域での漁港漁場関係以外の協定を締結している	D 評価 (1.0点)
協定を締結していない	協定を締結していない	一評価 (0.0点)

### 漁港建設業の海外向け職種紹介動画を公開

令和元年4月、外国人により不足する人材の確保を図るべき産業上の分野（特定産業分野・建設業などの14分野）について、一定の専門性・技能を有し、即戦力となる外国人材に就労を目的として、一般社団法人建設技能人材機構（以下、「JAC」という。）が設立され、外国人労働者の教育訓練や特定技能1号及び2号の評価試験の実施、職業紹介や説明会の開催といった事業を展開してまいりました。

分野における担い手不足の解消や生産性向上のため、外国人材を特定技能外国人として確保し、現場を支える技能労働者として適正かつ円滑に受け入れ、育成することを目的として、一般社団法人建設技能人材機構（以下、「JAC」という。）が設立され、外国人労働者の教育訓練や特定技能1号及び2号の評価試験の実施、職業紹介や説明会の開催といった事業を展開してまいりました。



海外へ向けたメッセージ



消波ブロック設置の場面

新任挨拶

大規模災害に備えつつ、災害対応力強化に向けた取り組みを着実に推進・実行

全日本漁港建設協会の会員の皆様におかれましては、漁港漁場整備の担い手として全国...



水産庁漁港漁場整備部 防災漁村課 水産施設災害対策室長 高原 裕一

令和六年四月一日付の異動により防災漁村課水産施設災害対策室長に就任いたしました。

元日に発生した能登半島地震により、石川県で60漁港、富山県で10漁港、新潟県で3漁港において、漁港施設の損傷等の被害が発生しています。特に、石川...

水産基盤整備・維持管理に係る市町村支援のための連絡協議会の開催について

水産基盤整備事業を実施している半数近くの市町村では、1名の職員(管理職を除く)が水産基盤の整備・管理に関する業務を担当して...

令和6年3月14日に開催された当該連絡協議会においては、漁港・漁場等に関する5団体の他、水産庁漁港漁場整備課や水産研究・教育機構水産工学部がアドバイザーとして出席され、各々の市町村支援活動報告がなされました。

令和6年3月14日に開催された当該連絡協議会においては、漁港・漁場等に関する5団体の他、水産庁漁港漁場整備課や水産研究・教育機構水産工学部がアドバイザーとして出席され、各々の市町村支援活動報告がなされました。

また、岡会長からは、全国漁港漁場協会に対し、当該協会が毎年発行している「漁港漁場関係工事積算基準」について、年度当初の工事入札に対応できるように協...

また、岡会長からは、全国漁港漁場協会に対し、当該協会が毎年発行している「漁港漁場関係工事積算基準」について、年度当初の工事入札に対応できるように協...

このような市町村における技術職員の減少・不足に伴い、施設の整備・災害時の対応及び維持管理を円滑に行うことが難しくなっています。

このような市町村における技術職員の減少・不足に伴い、施設の整備・災害時の対応及び維持管理を円滑に行うことが難しくなっています。

このような市町村における技術職員の減少・不足に伴い、施設の整備・災害時の対応及び維持管理を円滑に行うことが難しくなっています。

このような市町村における技術職員の減少・不足に伴い、施設の整備・災害時の対応及び維持管理を円滑に行うことが難しくなっています。

このような市町村における技術職員の減少・不足に伴い、施設の整備・災害時の対応及び維持管理を円滑に行うことが難しくなっています。

令和6年度 漁港漁場関係工事積算基準講習会 日程

Table with 2 columns: Location (東京会場, 仙台会場, 福岡会場, 神戸会場) and Date/Time/Details.

Table with 2 columns: Old Fee (旧受講料) and New Fee (新受講料) for various categories.



昨年度の講習会の様子

Table with 2 columns: Seminar Title (e.g., 水産庁における品質確保に関する取り組みについて) and Organizer (e.g., 水産庁).

漁港において速やかな応急対応を図るため、災害協定の締結を促進するとともに、地方公共団体における技術者不足を補いつつ速やかな現状把握、復旧方針の検討を可能とするようMAFF・ISATの派遣など、災害直後の対応力強化に向けた取り組みを着実に推進・実行していきたいと考えています。並行して、大...

規模災害への備えについても、引き続き、水産庁内や関係機関と連携して、取り組んでいきたいと考えています。業界や地域の声をお聞かせいただきつつ、引き続きご指導ご支援をお願いいたします。

この講習会は水産庁漁港漁場整備部担当官、一般社団法人水産土木建設技術センター並びに一般財団法人経済調査会の担当者講師に招き、漁港漁場関係工事に関する最新の積算基準や単価、初めて携わる人向けの解説の講義が行われます。

講習会の申込み方法や詳細については、協会本部または支部事務局にお問い合わせください。

CPDS認定 令和6年度 漁港漁場関係工事積算基準講習会 6月に全国4会場で開催

な、これまで諸経費の削減等により受講料の維持に努めて参りましたが、昨今の印刷費等諸経費の価格上昇により、やむを得ず受講料を改定させていただきますことになりました(受講料の改定内容参照)。